

**令和元年度執行事務事業**

施策名	基本事業	番号	事務事業名
再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進	省エネルギー対策の推進	1	電気自動車購入支援事業
		2	佐野市エネルギー管理事業
		3	佐野市教育委員会エネルギー管理事業
		4	CO2削減・ライトダウンキャンペーン推進事業

事務事業名		電気自動車購入支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	2 地球環境に配慮したまちづくり					担当係	環境政策係	担当課長名	大竹 和仁	
	施策	1 再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 省エネルギー対策の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7731	一般	4	1	5	電気自動車購入支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H24年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市電気自動車購入支援 補助金交付要綱		任意的事業・義務的事业		任意的事業	
							実施方法		直営		
							事業分類		現金・現物給付事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		4-④-1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
温室効果ガスの排出削減に効果のある電気自動車の普及を促進するため、電気自動車の購入者(個人)に対し、費用の一部を補助する。					補助金の支払い 補助件数 9件						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					補助件数	件	8	10	9	15	15
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民(世帯)					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					人口	人	120,018	119,348	118,450	118,450	118,450
					世帯数	世帯	50,557	51,122	51,379	51,379	51,379
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
電気自動車の普及					補助金の交付件数	件	8	10	9	15	15
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
省エネルギー対策に十分取り組まれている。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					EV、HV、PHV、FCVを利用している 市民の割合	%	—	—	11.0	4.0	5.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円			300		270		450		450	
	一般財源	千円	240									
	事業費計(A)	千円	240		300		270		450		450	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	240	補助金	300	補助金	270	補助金	450	補助金	450
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	80		80		80		80		80		
人件費計(B)	千円	305		306		305		305		305		
トータルコスト(A)+(B)	千円	545		606		575		755		755		

事務事業名	電気自動車購入支援事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境政策係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	温室効果ガスの排出削減を推進するため、平成24年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	世界各国において、EVシフトの流れが加速している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成30年、令和元年、令和2年の第1回定例会の予算審査特別委員会において、電気自動車の普及についての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	温室効果ガスの排出削減により地球温暖化を防止するための事業であり、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	温室効果ガスの排出削減により地球温暖化を防止するための事業であり、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	電気自動車の購入に対する補助であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	必要最小限の事業費と人件費で実施している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費と人件費で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	電気自動車の購入に対して補助を行う事業であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	電気自動車の利用が一般的となれば、終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		佐野市エネルギー管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	2 地球環境に配慮したまちづくり					担当係	環境政策係	担当課長名	大竹 和仁	
	施策	1 再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 省エネルギー対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1149	一般	2	1	6	佐野市エネルギー管理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H22年度～ 年度		根拠法令 条例等	エネルギーの使用の合理化等に関する法律		実施方法		一部委託	
	事業区分		事業分類		リーディングプロジェクト		計画策定・管理事業		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		4-④-1						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)								
「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき、市役所で使用する全体のエネルギーの管理を行う。 佐野市役所(指定管理施設及び水道局を含み、教育財産施設と市民病院を除く)は、平成22年10月1日付「特定事業者」の指定を受けた。			1 全体のエネルギー使用量の把握 2 エネルギー使用状況届け出書の提出 3 エネルギー管理統括者等の選任 4 エネルギー管理の実施 5 中長期計画書・定期報告書の提出								
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
			庁内の調査回数	回	1	1	1	1	1		
			国への報告回数	回	1	1	1	1	1		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市の職員 市の部署(課・室)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
			職員数	人	945	951	949	949	949		
			課・室数	課・室	70	69	69	69	69		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
省エネに取り組み、温室効果ガスの排出量削減を推進する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
			エネルギー使用量(原油換算)	kℓ	8,253	8,219	7,963	7,698	7,510		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
省エネルギー対策に十分取り組まれている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
			市の行う事務・事業における年間使用電力量	千kWh	33,870	33,821	32,377	31,068	30,602		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,429		2,429		2,453		2,451		2,451	
	事業費計(A)	千円	2,429		2,429		2,453		2,451		2,451	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	3	普通旅費	3	報償金	30	普通旅費	6	普通旅費	6
			業務委託料	2,409	業務委託料	2,409	普通旅費	5	業務委託料	2,427	業務委託料	2,427
負担金			17	負担金	17	業務委託料	2,401	負担金	18	負担金	18	
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	384		360		320		320		320		
人件費計(B)	千円	1,465		1,376		1,221		1,221		1,221		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,894		3,805		3,674		3,672		3,672		

事務事業名	佐野市エネルギー管理事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境政策係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が平成20年5月に改正、平成22年4月1日から施行され、エネルギー使用量(原油換算値)が1,500kℓ/年以上の地方公共団体は全体のエネルギーの管理が義務付けられ、佐野市役所は平成22年10月1日付で「特定事業者」の指定を受け、開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本市は平成28年7月に、「COOL CHOICE」推進宣言をし、「COOL CHOICE 30 SANO」を推進することとした。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	省エネに取り組む事業であり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市役所のエネルギーを管理する事業であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市の各部署においてエネルギーの管理を行い、省エネに取り組むものであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	総合庁舎となり、自動車の走行量は減ったが、施設の延べ床面積が増えたこと、夏の気温の上昇、朝活や夕活の取り組みなどにより、成果向上は難しくなっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	佐野市教育委員会も、改正省エネ法に基づく「特定事業者」の指定を受けている。事業の統合はできないが、連携して事業を実施している。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費と人件費で実施している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市の施設のエネルギーを管理する事業であり、特定の受益者はいない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) エネルギー使用量(原油換算値)が1,500kℓ/年未満となれば、終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		佐野市教育委員会エネルギー管理事業費					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育総務課
	政策	2 地球環境に配慮したまちづくり					担当係	総務係	担当課長名	赤坂英明	
	施策	1 再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 省エネルギー対策の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12689	一般	10	1	2	佐野市教育委員会エネルギー管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成22年度～ 年度		根拠法令 条例等	エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事业		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		計画策定・管理事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)が改正され(施行日:平成22年4月1日、エネルギー使用量(原油換算値)が1500kl/年以上の地方公共団体も全体のエネルギー管理が義務付けられる(特定事業者)こととなった。対象は、教育財産施設の全てであり、佐野市教育委員会は平成22年10月1日付「特定事業者」の指定を受け、以下の事項が義務付けられる。	1.全体のエネルギー使用量の把握 2.エネルギー使用状況届け出書の提出 3.エネルギー管理統括者等の選任 4.エネルギー管理の実施 5.中長期計画書・定期報告書の提出 ・令和2年1月24日文部科学省からの省エネルギー実施調査を受ける。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
1.全体のエネルギー使用量の把握 2.エネルギー使用状況届け出書の提出 3.エネルギー管理統括者等の選任 4.エネルギー管理の実施 5.中長期計画書・定期報告書の提出	佐野市教育委員会エネルギー使用量(原油換算)	KL	1,862	1,843	1,824	1,805	1,787

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市教育委員会が所管する(教育財産に係る)施設	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	エネルギー使用合理化対象施設数	箇所	99	99	99	84	84

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市教育委員会が所管する教育財産に係る施設のエネルギー使用量を毎年1%以上削減する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	教育委員会エネルギー削減率	%	-1.7	-0.7	0.3	1.3	2.3

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市の行う事務・事業における変換使用電力量が削減になる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	教育委員会の年間使用電力量	千kWh	6,113	6,052	5,991	5,931	5,872

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,430		2,430		2,423		2,451		2,451	
	事業費計(A)	千円	2,430		2,430		2,423		2,451		2,451	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	2,408	委託料	2,408	委託料	2,401	委託料	2,428	委託料	2,428
			旅費	4	旅費	4	旅費	5	旅費	6	旅費	6
負担金			17	負担金	17	負担金	17	負担金	18	負担金	18	
人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人 時間	1 300		1 300		1 300		1 300		1 300	
人件費計(B)	千円	1,145		1,145		1,145		1,145		1,145		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,575		3,575		3,568		3,596		3,596		

事務事業名	佐野市教育委員会エネルギー管理事業費	担当部	教育総務部	担当課	教育総務課	担当係	総務係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年5月に「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」が改正され(施行日:平成22年4月1日、平成21年におけるエネルギー使用量の計測・記録が必要)、エネルギー使用量(原油換算値)が1500kℓ/年以上の地方公共団体も全体のエネルギー管理が義務付けられ、佐野市教育委員会も平成22年10月1日付「特定事業者」の指定を受けたため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	原単位「年1%」のエネルギー使用効率の改善の達成を求められる。 平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による原発事故に伴う計画停電等、エネルギー使用の効率化が求められる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	教育委員会施設の省エネ化(電量削減)を図ることを目的としており、その結果、ランニングコストが削減するため結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	「改正省エネ法」の遵守及び、地球温暖化防止対策は、市としての重要な責務であり民間等に委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	「改正省エネ法」に規定されており、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	適切な調査に基づき、太陽光発電設備設置やLED電球交換等施設の改修や設備投資を行えば成果の向上は期待できるが、コストも増加する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	佐野市についても、改正省エネ法に基づく「特定事業者」指定を受けている。事業の統合はできないが、取組マニュアル、職員研修、業務委託の一括発注等、連携が図られている。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費について、環境政策課と連携を行い予算の執行しているため事業費人件費とも削減することは難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業における受益者は市民になるが、特定できないことにより受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	本事業の休止の条件は教育委員会所管施設がなくなる場合。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		CO2削減・ライトダウンキャンペーン推進事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	2 地球環境に配慮したまちづくり				担当係	環境政策係	担当課長名	大竹 和仁	
	施策	1 再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 省エネルギー対策の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	H22年度～ 年度	根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事业		任意的事業	
						実施方法		一部委託		
						事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		4-④-1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
クールアースデー(ライトダウンイベント)を開催し、地球温暖化防止のための啓発を行う。(環境省が2003年から取り組んできた「CO2削減/ライトダウンキャンペーン」は、令和元年度から実施しないこととなった。)		クールアースデー(ライトダウンイベント)の開催						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		イベントの開催	回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民(世帯)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		人口	人	120,018	119,348	118,450	118,450	118,450
		世帯数	世帯	50,557	51,122	51,379	51,379	51,379

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 ライトダウンを実施し、電気使用量の低減、CO2排出量の削減に取り組む。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		イベントの参加人数	人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

省エネルギー対策に十分取り組まれている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		LED照明や節電効果の高い家電を積極的に導入している人の割合	%	45.3	43.9	44.9	27.0	28.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	2		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	90		80		80		80		80		
人件費計(B)	千円	343		306		305		305		305		
トータルコスト(A)+(B)	千円	343		306		305		305		305		



事務事業名	CO2削減・ライトダウンキャンペーン推進事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境政策係
-------	------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	CO2排出量を削減して地球温暖化防止の取組を推進するため、環境省が実施している「CO2削減/ライトダウンキャンペーン」に合わせ、平成20年度からライトダウンイベントを開始した。また、平成22年度から市内事業者にも夏と七夕の2日間のライトダウンの呼び掛けを開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	LED照明の普及状況等により、環境省による平成30年度でライトダウンキャンペーンは終了となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	省エネによるCO2排出量の削減、地球温暖化防止の事業であり、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	省エネによる地球温暖化防止は、市が推進する必要がある。イベントの実施は、民間や市民団体などに委ねている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地球温暖化防止のための事業であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	暑い時期、イベントの重なる時期の開催であり、成果を向上させることは難しい。イベントの開催時期は、民間や市民団体を中心に決定している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	「COOL CHOICE 30 SANO」の推進のため、連携して啓発を行っている。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の人件費のみで実施している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者を特定できないため、負担を求めることができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 地球温暖化防止の啓発が進み、市民や事業所等が自発的に地球温暖化の防止に取り組むようになれば、終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
<p>廃止</p> <p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p> <p>①環境省が2003年から取り組んできた「CO2削減/ライトダウンキャンペーン」は、平成30年度で終了となったため。</p> <p>②地球温暖化対策事業において、「COOL CHOICE」の取組みの中で、LED照明等の普及啓発をしており省エネ対策を行っているため。</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								